

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券は、購入時の取得価額によっている。

(償却原価法は取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	23,017,710	0	10,000,000	13,017,710
投資有価証券	23,982,290	10,000,000	0	33,982,290
小計	47,000,000	10,000,000	10,000,000	47,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,638,253	2,805,877	0	34,444,130
小計	31,638,253	2,805,877	0	34,444,130
合計	78,638,253	12,805,877	10,000,000	81,444,130

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	13,017,710	(13,017,710)	(0)	(0)
投資有価証券	33,982,290	(33,982,290)	(0)	(0)
小計	47,000,000	(47,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	34,444,130	(0)	(0)	(34,444,130)
合計	81,444,130	(47,000,000)	(0)	(34,444,130)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	270,000	199,147	70,853
合計	270,000	199,147	70,853

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価(参考)	評価損益(参考)
利付国庫債券 第332回	5,002,000	5,101,000	99,000
大阪府 第426回公募公債	8,980,290	9,063,900	83,610
大阪府 第458回公募公債	10,000,000	9,951,000	△ 49,000
徳島県平成30年度 第2回公募公債	10,000,000	10,130,000	130,000
合計	33,982,290	34,245,900	263,610

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	77,480
合計	77,480